

# 前島のぶなが 通信

vol6

令和7年春号

第10回(令和7年3月)定例会・第11回臨時会特集



- 中央大学法学部法律学科卒業
- 早稲田大学大学院修士課程修了



ホームページ



Facebook



X

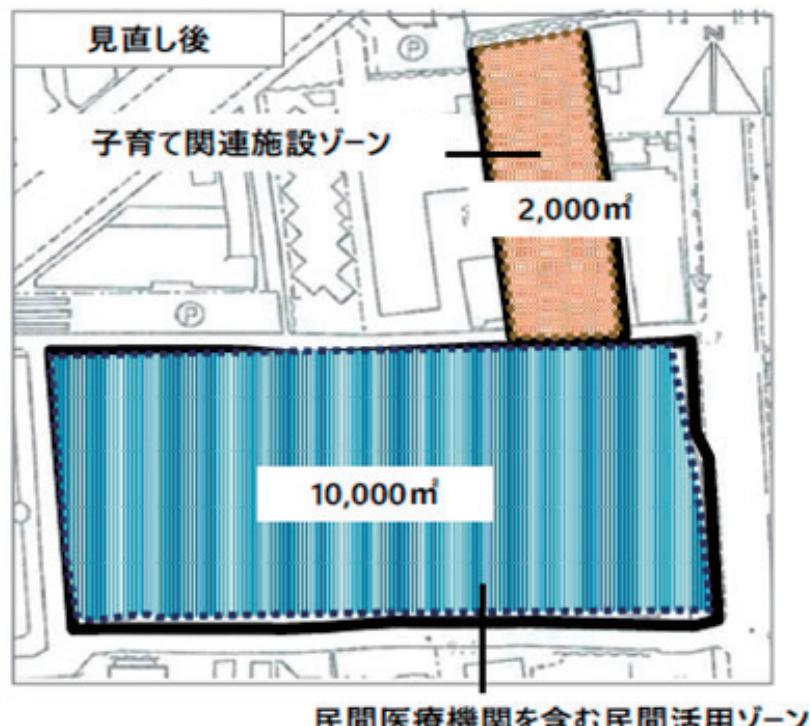


Instagram

## ●西宮市立中央病院の跡地活用について一般質問をしました。

前島

令和8年度上期の統合新病院の開院をもって、中央病院の閉院が決まっているが、残り1年少しとなった現時点においても中央病院の跡地活用について明確な指針が確定せず、市民にとっては、今後、近隣の医療環境がどうなるか大変心配な状況であることから質問する。



阪神圏域は他の医療圏域と比較して高齢者人口の増加割合が大きく、今後も循環器系・呼吸器系疾患を中心とした医療需要や高齢者の救急搬送の大幅な増加が見込まれている。また、入院患者の約63%、外来患者の約61%が中央病院から半径2キロ圏内の地域の住民で占められている。

前島

中央病院の跡地活用について、これまで地域の代表と意見交換を行っているが、どのような形で実施しているか、また、今後、地域からの意見をどのように反映していくのか。

当局

平成31年10月に周辺自治会や社会福祉協議会など地域の関係団体の代表者や、民生委員、地域のクリニックなど計11名で構成される中央病院跡地にかかる地域懇談会を設置し、中央病院跡地活用に関する検討に着手した。これまでの意見交換を通じて、地域の実情や中央病院閉院による影響を把握し、誘致する医療機関に求める機能について検討してきたところである。

前島

地域住民は、医療法上の病院であること、一定の外来診察機能・入院機能を有するいわゆる総合病院を求めていると考えるが、現時点で実際に参加できそうな医療機関は存在しているのか。

当局

これまでの意見交換を通じて、地域の実情や中央病院閉院による影響を把握し、誘致する医療機関に求める機能について検討してきた。長期化する建設費高騰の影響などもあるが、事業参画に向けて具体的に検討している医療機関の存在も確認しているところである。今後、見直し方針に沿って、公募に向けた準備を進めたい。

## ●令和7年3月26日に行われた林田町市有地における民間保育施設等整備に関する説明会に参加しました。

市(保育幼稚園指導課・育成センター課)の説明では、市内の保育需要に対応するために、中央病院跡地である本館敷地北側市有地を活用し、民間の認可保育所(子育てひろば・病児保育含む)及び放課後児童クラブの整備を行うとのことです。予定では、本年4月から7月にかけて事業者公募・選定を行い、同年10月から令和8年7月頃までを目途に設計・各種申請・開発協議を行い、整備工事を行った上で、令和9年4月の開所を目指すとのことでした。

参加者の方々からは、道路幅の増幅が必要ではないか、駐車スペースの問題が解消できるのか、また、今後、少子化が進む中でどこまで必要性があるのかなどの意見が出されました。

## ●令和7年3月26日第11回臨時会において、ひとり親家庭相談事業経費のうち養育費確保のための強制執行申立てにかかる費用補助が当初予算から外されたことに対し、質疑しました。

私は、令和5年9月定例会において、養育費確保支援事業の拡充について一般質問をしました。その結果、第10回定例会に上程された令和7年度一般会計予算においては、新規事業として養育費の不払いに対する強制執行申立てに要する費用補助が予算計上されました。しかし、同予算が否決された後、第11回臨時会に上程された令和7年度一般会計予算では、同事業に対する予算が削減されたところとなりました。

養育費の確保は、子の養育において最も重要性の高い課題の一つであるにも関わらず、同予算が削減されたことについて、疑問を感じたため、臨時会において質疑を行い、市の態度を確認しました。市は、同制度の必要性については認識しており、今後も他の手法を含めて検討するとしていました。令和6年5月17日の民法等一部改正により養育費の支払い確保に向けた見直しがなされる中、補正予算を計上するなどできるだけ早期に養育費確保支援事業の拡張を実現すべきであり、引き続き、今後も市に提言していきたいと思います。

※民法の子の養育に関するルールの改正についてまとめました。→こちら



※西宮市の養育費確保支援事業はこちら



## ● 第10回定例会および第11回臨時会における当会派の表決態度について

### ・令和7年度西宮市一般会計予算に反対しました。

令和7年3月21日に行われた西宮市議会第10回定例会において、当会派は、令和7年度西宮市一般会計予算(議案第305号)に反対の表決態度を示し、同予算案は反対多数で否決されました。反対の理由は、財政構造改善実施計画の中で市民に対して、行政サービスのカットを強いながら、他市より高額であると指摘される人件費について、令和6年度人事院勧告を受け入れさらに増額した予算案に対し、人件費抑制や市の事業・施策及び外郭団体の見直しを優先すべきであると考えたことによります。また、同様の趣旨から、その後、同月26日に開催された第11回臨時会において、令和7年度西宮市一般会計予算(議案第356号)に對しても、反対の態度を示しました。なお、議案356号については、賛成多数で可決されました。

### ・市議会議員の期末手当アップに反対しました。

市議会議員の期末手当を増額する西宮市議会議員の議員報酬支給条例の一部を改正する条例制定(議案第327号)に反対しました。

本市の厳しい財政状況の中、市民に対するサービスカットを行う以上、市議会議員の期末手当の増額に賛成することはできず、反対の態度を示しました。

### ・議員定数削減条例を議員提出し、議員定数を41人から40人に減らしました。

当会派が、提案会派となった議員提出議案第7号西宮市議会議員定数条例が賛成多数で可決されました。その結果、次期選挙以降は、市議会議員の定数が41人から40人になります。

## ● 外郭団体が行う契約の適正化について一般質問しました。

外郭団体は、市から出資・補助金・委託料などの名目で多額の財政的援助が行われており、実質的には市と一体と考えられ、財政上も、外郭団体の業務内容を市が監督し、適正な財務状況を確保する必要性があります。しかし、外郭団体が行う再委託や随意契約については、十分な監督ができていないとの懸念があり、実際に近年の包括外部監査においても複数の指摘がなされています。そのため、外郭団体が行う再委託・随意契約などの契約の適正化について確認しました。

### 当会派の身を切る改革として合計491万3424円(議員一人あたり61万4178円)の寄付を実施しました。

石川県令和6年能登半島地震災害義援金・福井県共募令和6年能登半島地震災害義援金・社会福祉法人富山県共同募金会災害義援金・新潟県災害対策本部など

※ 西宮市内への寄付は公職選挙法で禁じられております。

## ● マンション管理適正化について一般質問しました。

近年、高経年マンションの増加に基づく管理不全が、問題となっていることから、市のマンション管理適正化の取組みについて質問しました。

令和5年度に実施された西宮市分譲マンション実態調査においても、建築後35年を経過した高経年マンションについては、126件が未回答となっており、市も今後、現地に出向いた実態調査を含め、管理状況の把握に努めるとともに、必要な支援を行っていくとの答弁でした。

また、適正なマンション管理は、防災・福祉を含めた地域コミュニティ促進との連携にもつながることから、関係者間の連携と情報共有を提言しました。

※市のマンション管理に関する取組の詳細は、こちら



※管理計画認定制度の申請はこちら



市政に関するご意見・ご要望を賜りますと幸いです。

発行元：西宮市六湛寺町10番3号 議員控室  
日本維新の会西宮市議団

前島のぶなが

✉ nobunaga.maeshima@gmail.com  
📞 070-9103-3507

## ● 給与水準の適正化について一般質問しました。

現在の本市の財政難の重大な原因が、人件費の高さにあることは、市も認めるところであります。市職員の給与水準の適正化について質問しました。市の給料表の問題点として、①高齢職員の給料カーブの上昇が止まらない②各級の給料幅が前後の級と重複しており、等級と職位の逆転現象が生じる③人事評価が軽視されており年功序列による形骸化、人事評価が給与や処遇に適切に反映されないといった問題が指摘されているところです。今後、公務員の定年延長と相まって、市の総人件費の増加は否定できず、全体として持続可能な財政運営の観点からは、給料表の重なりをできるだけ少なくするとともに、給料カーブをフラット化することで、実績・能力の反映された給与体系を確立すべきであることから、かかる本市の給料表の問題点を指摘しました。

(2)国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和5年4月1日現在)

